

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月25日

【事業年度】 第89期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 旭サナック株式会社

【英訳名】 ASAHI SUNAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甘利昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地

【電話番号】 (0561)53-1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 村瀬雅英

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地

【電話番号】 (0561)53-1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 村瀬雅英

【縦覧に供する場所】 旭サナック株式会社東京支店
(東京都千代田区神田西福田町4番1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (千円)	9,926,627	10,516,548	12,358,239	13,545,342	14,423,385
経常利益 (千円)	61,052	633,018	878,464	1,134,803	1,400,418
当期純利益 (千円)	19,767	354,976	508,847	661,070	804,527
包括利益 (千円)		355,748	507,499	662,326	807,257
純資産額 (千円)	9,238,949	9,467,657	9,946,699	10,540,765	11,311,012
総資産額 (千円)	11,099,665	11,542,422	12,492,709	12,991,110	13,975,489
1株当たり純資産額 (円)	18,115.59	19,962.12	20,972.16	22,784.93	24,449.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.76	720.06	1,072.88	1,409.50	1,739.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.2	82.0	79.6	81.1	80.9
自己資本利益率 (%)	0.2	3.7	5.2	6.5	7.4
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,286,701	615,168	525,207	842,190	582,126
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	699,395	1,256,579	197,236	438,667	711,332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,700	227,041	28,456	368,261	37,009
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,171,409	3,298,849	3,598,883	4,519,778	4,357,202
従業員数 (名)	482	472	461	484	492

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (千円)	8,599,394	8,832,419	10,523,759	11,440,828	12,200,879
経常利益 (千円)	64,015	450,076	685,514	906,301	1,171,161
当期純利益 (千円)	27,364	260,920	411,778	536,980	677,569
資本金 (千円)	255,000	255,000	255,000	255,000	255,000
発行済株式総数 (株)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
純資産額 (千円)	8,288,277	8,421,947	8,805,348	9,274,800	9,917,981
総資産額 (千円)	10,026,316	10,321,533	11,218,849	11,573,002	12,371,942
1株当たり純資産額 (円)	16,251.53	17,757.29	18,565.67	20,048.42	21,438.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 ()	60.00 ()	80.00 ()	80.00 ()	100.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	53.66	529.27	868.21	1,144.93	1,464.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.7	81.6	78.5	80.1	80.2
自己資本利益率 (%)	0.3	3.1	4.8	5.9	7.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	111.83	10.91	9.21	6.89	6.83
従業員数 (名)	376	366	356	375	382

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第87期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでおります。
3 第88期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでおります。
4 第89期の1株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでおります。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和17年7月	故大隈栄一氏の創業により、旭兵器製造株式会社を設立。
昭和20年10月	商号を旭大隈産業株式会社と変更し、繊維機械をはじめとする諸機械並びに紡毛糸、各種織物の製造販売に着手。
昭和33年4月	エアレス・スプレイ塗装装置の製造販売を開始。
昭和34年11月	冷間圧造機械の製造販売を開始。
昭和42年4月	繊維部門を閉鎖し、機械に専業。
昭和48年10月	事業部制発足、圧造機械事業部と塗装機械事業部を組織。
昭和50年2月	圧造機械のエンジニアリングサービスを主業務とする株式会社エーオーを全額出資で設立。
昭和50年4月	シカゴに駐在員事務所を開設。
昭和54年3月	静電塗装機の製造販売を主業務とするナカヤ産業株式会社を全額出資で設立。
昭和54年4月	塗装技術センターを開設。
昭和59年11月	ハイテク工業用機器・部品の貿易・販売を主業務とするマーキュリー・サプライ・システムズ株式会社を設立。
昭和61年2月	圧造技術センターを開設。
昭和61年5月	米国現地法人Asahi America Corp.を全額出資で設立。
昭和61年6月	ドイツ・デュッセルドルフ市に駐在員事務所開設。
昭和63年12月	台湾台中市に支店(分公司)開設。
平成2年6月	ナカヤ産業株式会社を、塗装機械のエンジニアリングサービスを主業務とする株式会社サービスエースに改称。
平成3年5月	ドイツ現地法人A.O. Machinery Service GmbHを西華産業株式会社と折半出資で設立。
平成4年6月	商号を旭サナック株式会社と変更。(会社創立50周年)
平成8年3月	新事業開拓を目指してニューコンポーネント(NC)事業部発足。
平成10年1月	ISO9001認証取得。
平成12年11月	エア静電ハンドガンが米国の安全規格(FM規格)認証取得。
平成14年1月	粉体塗装機事業を買収。
平成14年2月	ISO14001認証取得。
平成16年2月	関東地区に情報通信を活用したCIC(Coating Information Center)を開設。
平成16年7月	中国上海市に上海事務所を設立。
平成16年12月	金型事業部を発足。
平成17年1月	愛知県「愛知ブランド」の企業に認定。
平成18年5月	経済産業省中小企業庁認定「元気なモノ作り中小企業300社」に選出。
平成22年11月	中国現地法人 旭燦納克機械商貿(上海)有限公司を全額出資で設立。
平成25年9月	タイ現地法人Asahi Sunac Machinery Service(Thailand) Co.,Ltdを西華産業株式会社と折半出資で設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、塗装機械、圧造機械、電子部品製造関連機械及び関連機器の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの主な事業の内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 塗装機械関連

当社が製造販売するほか、子会社(株)サービスエースに対しては、当社が製造・販売する塗装システムの技術サービス及びメンテナンスを委託しています。

非連結子会社Asahi America Corp.(以下AACという)に対しては、同社が北米地域に販売する塗装機器を供給しています。

非連結子会社マーキュリー・サプライ・システムス(株)に対しては、国内外の機械製品及び部品の仕入れをしています。

非連結子会社旭燦納克機械商貿(上海)有限公司に対しては、当社が中国に販売した塗装システム機器の技術サービス及びメンテナンスを委託しています。

(2) 圧造機械関連

当社が製造販売するほか、子会社(株)エーオーに対しては、その製造する製品の一部を仕入れて販売し、また当社のユーザーに対するメンテナンスサービスを代行させています。一方、その製造に要する資材部品の一部を当社は(株)エーオーに供給しています。

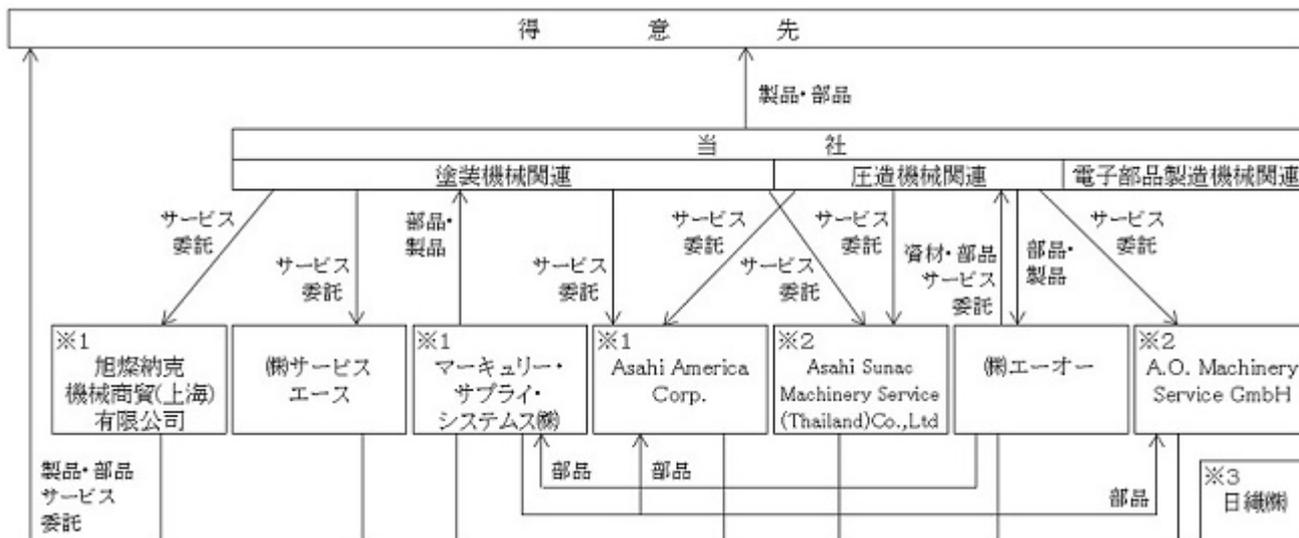
非連結子会社AACに対しては、同社が当社の北米地域に販売した機械のアフターサービスを主たる業務としている関係上、技術サービス契約に基づくサービスの代行及びそのサービスに要する部品を供給し、AACがそれをユーザーに販売し、または修理受注に使用しています。

関連会社A.O. Machinery Service GmbHに対しては、欧州における当社製品の部品販売及び技術サービス、また関連会社Asahi Sunac Machinery Service(Thailand) Co.,Ltdに対しては東南アジアにおける当社製品の部品販売及び技術サービスをそれぞれ委託しています。

(3) 電子部品製造機械関連

当社固有の霧化技術と電子制御技術を核とした精密洗浄機及び精密コーティング装置の製造販売を主な内容とし、液晶パネルや半導体製造業界に納入をしています。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社
- 3 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ㈱エーオー	愛知県尾張旭市	50,000	圧造機械の技術 サービス	所有 100.00	兼任 4名	当社から資材・部品販売 並びにサービスを委託 同社から製品及び部品を 購入	当社が建物の一部 を賃貸
㈱サービスエ ース	愛知県尾張旭市	50,000	塗装機械の技術 サービス	所有 100.00	兼任 3名	当社から部品を販売並び にサービスを委託	当社が建物の一部 を賃貸
(その他の関係 会社) 日織㈱	名古屋市東区	34,000	不動産賃貸業	被所有 30.35	兼任 2名	なし	なし

- (注) 1 上記会社は特定子会社であります。
 2 上記会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
 3 ㈱エーオーについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主な損益情報等 売上高 1,975,243千円
 経常利益 205,060 〃
 当期純利益 124,261 〃
 純資産額 1,075,128 〃
 総資産額 1,207,216 〃
 4 ㈱サービスエースについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主な損益情報等 売上高 1,253,314千円
 経常利益 54,197 〃
 当期純利益 32,696 〃
 純資産額 417,903 〃
 総資産額 507,921 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗装機械関連	248
圧造機械関連	178
電子部品製造機械関連	26
全社(共通)	40
合計	492

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
382	39.8	15.2	5,343

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与(税込み)は、基準内及び基準外給与の平均額で、賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
塗装機械関連	207
圧造機械関連	109
電子部品製造機械関連	26
全社(共通)	40
合計	382

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM連合会旭サナック労働組合と称し、平成26年5月31日現在の組合加入者数は355名であります。思想は極めて穏健であり、毎月1回、労使協議会を開催し、労使の意思疎通を円滑ならしめ、労使相互信頼の基に常に協調裡に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、日銀の金融緩和政策の継続と政府の財政諸政策もあり、雇用や民間設備投資に改善がみられました。消費増税については、駆け込み需要による多少の変動はありましたが、景気全体としては底堅く推移しました。

また、世界経済におきましては、新興諸国の一部に減速傾向が見られたものの、米国の堅調な個人消費の増加や欧州諸国の持ち直しにより、特定の政情不安を抱えながらも全体として拡大傾向にありました。

このような経済環境のなか当社におきましては、顧客ニーズを実現させるための共同開発や独自の新技术開発を積極的に推進すると共に、グローバルマーケティングを展開できるように海外拠点の強化にも取り組んだ結果、売上高は14,423百万円（前連結会計年度比6.5%増加）、収益面では営業利益が1,333百万円（前連結会計年度比23.4%増加）、経常利益は1,400百万円（前連結会計年度比23.4%増加）、当期純利益が804百万円（前連結会計年度比21.7%増加）と増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗装機械関連

塗装機械関連におきましては、国内では主力業種である自動車市場や建設機械関連市場に加え、復興需要関連としての住宅産業や公共投資が活発な動きを示しました。海外市場は、東南アジアや北米地域の需要増加と中国市場の再活性化もあり拡大しました。

技術開発部門では、前期に上市した静電ハンドガンが、高塗着・高品質で顧客から高い評価を受け、二液混合装置は産業機械や自動車関連業界からその性能に対して高い信頼を得られました。

製造部門では、標準機の計画生産の定着と個別客先要求に柔軟に対応したことに加え、生産プロセスでは変更点管理を徹底し、生産効率および品質の向上に注力しました。

その結果、売上高は7,016百万円（前連結会計年度比4.4%増加）、営業利益は677百万円（前連結会計年度比24.3%増加）と増収増益となりました。

圧造機械関連

圧造機械関連におきましては、主力客先である自動車部品業界では、国内工場への戦略的な革新設備の投資と、海外工場向けの増産対応設備の計画的な投資が積極的に行われました。そして新たに設立したタイ国現地法人や既存の海外サービス子会社の活動への評価もあって、多くの受注を確保しました。

技術開発部門では、パーツフォーマS Fシリーズに独創的な段取り替えシステムを搭載したS G F、S R Fの新シリーズの開発が完了し、事業創業55周年を記念して開催した内覧会での披露を経て上市しました。

製造部門では、計画的な生産活動による効率向上と技術と一体になった原価低減活動を強力に推進しました。

また、金型事業部門は、顧客からの開発依頼に着実に対応してきたことにより、業界で一定の認知度を得ることができ、大手部品メーカーとの共同開発を推進するなど事業基盤を固めつつあります。

その結果、売上高は6,761百万円（前連結会計年度比10.3%増加）、営業利益は655百万円（前連結会計年度比24.7%増加）と増収増益となりました。

電子部品製造機械関連

電子部品製造機械関連におきましては、主力市場である半導体市場ならびにフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォンなどの情報端末向けに一部で生産量を伸ばしたものの新たな設備投資の拡大には至りませんでした。こうした状況のもと、FPD用洗浄装置を継続して納入している国内最大手の中小型液晶メーカーに密着した活動を続けると共に、装置メーカー経由での中国ユーザーへの展開を行い、一定の業績確保につなげることができました。

研究開発分野では、公的助成金を活用して産学連携で進めている有機EL材料のコーティング関連テーマに加え、機器開発を伴う新たな研究テーマに積極的に取り組みました。

その結果、売上高645百万円（前連結会計年度比7.3%減少）、営業利益は1百万円（前連結会計年度比86.1%減少）と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過が投資活動及び財務活動による支出超過を下回ることで、162百万円の支出超過となり、当連結会計年度末残高は、4,357百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、582百万円の収入超過となり、前年同期比より260百万円の収入の減少となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、711百万円の支出超過となり、前年同期比より1,150百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出超過となり、前年同期比より331百万円の支出の減少となりました。これは主に、前期に長期借入金の返済があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	5,677,006	97.9
圧造機械関連	6,761,118	109.6
電子部品製造機械関連	613,296	92.8
合計	13,051,420	103.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	6,561,163	104.7	1,007,012	107.9
圧造機械関連	8,845,289	127.5	4,659,378	129.3
電子部品製造機械関連	607,600	87.1	85,038	77.5
合計	16,014,052	115.2	5,751,428	123.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	7,016,201	104.4
圧造機械関連	6,761,294	110.3
電子部品製造機械関連	645,890	92.7
合計	14,423,385	106.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済環境は、復興需要の本格化やオリンピック効果による内需の活性化に加えて、米国経済の回復などの好調な外需に支えられて全般的に高い成長が期待されています。

当社におきましては、このような状況の中で顧客の期待に応える高品質な製品をタイムリーに供給すると共に、さらなるグローバル化に対応する為にも、組織全体が新機軸を打ち出し、業務の刷新を図ることで業績確保に繋げて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因として考えられる重要事項は以下のとおりであります。これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国内及び世界経済の状況について

当社グループの輸出実績は直接・間接輸出ともに年々その比率が高くなってきており、その傾向は今後も続くものと予想されていますので、経営成績は、日本のみならず世界経済環境の変化の影響を受けることとなります。

経済環境は、リーマンショックからの立ち直り期に東日本大震災の発生や欧州債務危機問題の顕在化などによって低迷期が長期化しましたが、ここへきてようやく米国経済が回復し始め、世界経済全体への好影響を与えるようになりました。しかしながら、一方では地政学的リスクも高まっており、決して安心できる景況といえる状態ではありません。

(2) 業界の動向及び技術の進展について

塗装機械事業については、顧客からの塗料廃棄物やVOC（揮発性有機化合物）等環境規制への対応の要請が強くなり、また受注生産をしております自動塗装システム関係は受注高の変動があります。

圧造機械事業については、受注生産をしております大型パーツ生産用圧造機械は受注から納入までの生産期間が長く、また、受注高の変動があります。

電子部品製造関連機械事業については、半導体関係業界が対象で、競合他社の進出もみられるようになり、さらに半導体市況の動向に大きく影響を受けることが予想されます。

これらのリスクにより、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) その他のリスク

当社グループの生産設備及び研究開発拠点は、地震リスクの比較的高い本社所在地にあり、耐震性のある建物とはなっておりますが、予想を超える規模の地震その他の天災により、深刻な損害を被った場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「技術創造企業」としての基本方針のもとで新商品、新技術を次々と市場に送り出しました。

なお、研究開発活動のスタッフは、技術管理・支援担当、研究開発・新製品(ソフト技術開発含む)開発担当が担当し、研究開発費の総額は96百万円でありました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

塗装機械関連

塗装技術関連では、アジア及び北南米での自動車及び二輪関係などの日系企業の生産増強が引き続き活発に行われ、海外の日系企業への塗装機器・システムの納入実績を積み重ねることが出来ました。

また国内に於きましても復興需要の本格化やオリンピック招致の成功など追い風も受ける中で、特に建築・土木など内需に関わる塗装設備増強・更新の動きが活発化し塗装機の増販につながっています。

静電塗装機につきましては、新型静電ハンドガンが溶剤塗料用のHB5000、HB-X3シリーズ及び水性塗料用のHB6000シリーズとも特に自動車メーカーでその性能を高く評価して頂き、過去最高の納入台数を記録することが出来ました。

自動塗装機につきましても海外でその品質や性能を評価され、中国の現地代理店への量販化が進んできており、ローカル企業向けに特化した自動静電ガンの開発を進めることとなりました。

二液塗装システムでは、従来から建設機械や自動車部品、二輪部品のプラスチック塗装ラインでコンピュータ制御の交互投入方式ACWシリーズの導入実績が積み上がってきていますが、自動車ボディー塗装に於きましても高級車仕様として上塗りクリアー塗膜の性能向上のため従来の焼付塗料からウレタン二液塗料に切り替える自動車ラインが増加しつつあり、厳しい要求仕様ではありますが、このACWシリーズ二液塗装機の安定性・信頼性が評価され採用されてきています。

その他、自動塗装ラインの塗料経路で数多く使用されている色替えバルブの新機種を今期より上市しました。このバルブは軽量・コンパクト化を図ると共にダイヤフラムシートを採用することで塗料溜まりの少ない構造になり、洗浄溶剤の削減や色替え時間短縮などコスト低減・生産性にも大きく貢献できることから従来機種からの入れ替え推進が図られています。

なお、研究開発費は34百万円でありました。

圧造機械関連

圧造機械関連では主力客先である自動車部品メーカーの国内工場への戦略的な革新設備の投資が継続し、シリーズ機開発を含め複数台のご要請を頂き、計画的に開発を継続しています。

また、パーツフォーマS Fシリーズに独創的な段取り替えシステムを搭載したS G F、S R Fの新シリーズの開発が計画通り進んでいます。更に大型のパーツフォーマでは1台ごとにお客様の仕様に合わせ改造設計を進めており、主力商品のボルトフォーマではS Qシリーズ開発を継続するとともに、受注時にはそれぞれのお客様ごとの仕様改造に応じています。

金型事業関連では、難加工材やアルミおよび銅合金といった非鉄金属で高精度が要求される成形の金型開発を精力的に行うとともに、事業コンセプトである「ネットシェイパ」を目指した金型設計から試作テスト、量産確認までの一貫した金型開発サービスを提供する活動を継続的に展開しました。

なお、研究開発費は46百万円でありました。

電子部品製造機械関連

電子部品製造機械関連では、キーテクノロジーである精密洗浄、精密スプレーコーティングの応用分野拡大を目的に、洗浄力を向上させた超高压マイクロジェット洗浄装置、より精密なコーティングに適応するための微少流量用スプレー機器などの開発を展開しました。また、研究開発として、経済産業省主管による有機EL製造工程用コーティング技術について産学連携で研究を展開しました。

なお、研究開発費は15百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、顧客ニーズの取り込みや顧客との商品開発を実施し、更に原価低減活動及び経費削減活動にも注力することで、対前期比において増収増益を達成することができました。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比984百万円増加し、13,975百万円となり、主な内訳は次のとおりであります。

現金及び預金4,257百万円（前連結会計年度末比162百万円減少）、受取手形及び売掛金3,994百万円（同358百万円増加）、有価証券400百万円（前連結会計年度末比100百万円増加）、たな卸資産2,190百万円（同154百万円増加）、有形固定資産1,586百万円（同419百万円増加）、投資その他の資産1,364百万円（同89百万円増加）となり、売上の伸びに伴い全般的に増加となりました。

一方、総負債は、前連結会計年度末比214百万円増加し、2,664百万円となり、その内訳は、流動負債2,367百万円（前連結会計年度末比399百万円増加）、固定負債296百万円（同185百万円減少）で、未払法人税等の増加が主な要因であります。

また、純資産は、前連結会計年度末比770百万円増加し、11,311百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.1%から80.9%となりました。

経営成績につきましては、売上高は前連結会計年度と比べ878百万円増加し、14,423百万円（前連結会計年度比6.5%増加）、売上原価は前連結会計年度と比べ559百万円増加し、9,130百万円（同6.5%増加）となり、売上原価率をみますと、前連結会計年度63.3%に対して当連結会計年度63.3%と大きな変動はありませんでした。販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べ、65百万円増加し、3,959百万円（同1.7%増加）となり、これらの結果より営業利益は前連結会計年度と比べ253百万円増加し、1,333百万円（同23.4%増加）となり、経常利益は前連結会計年度と比べ、265百万円増加し、1,400百万円（同23.4%増加）、当期純利益は前連結会計年度と比べ、143百万円増加し、804百万円（同21.7%増加）となり、増収増益となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ260百万円収入が減少し、582百万円の収入超過（前連結会計年度比30.9%減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは1,150百万円支出が増加し、711百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは331百万円支出が減少し、37百万円の支出超過となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は162百万円減少し、4,357百万円（同3.6%減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、圧造機械工場や塗装機械工場の設備更新を中心とした設備投資金額は152百万円であります。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

塗装機械関連

工場設備を中心に実施し、設備投資金額は58百万円であります。

圧造機械関連

工場設備及び技術センター用設備を中心に実施し、設備投資金額は91百万円であります。

電子部品製造機械関連

実験装置を中心に実施し、設備投資金額は2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (愛知県尾張旭市)	塗装機械関連 圧造機械関連 電子部品製造機 械関連	生産設備 管理設備 販売設備	322,650	181,877	534,556 (48,175)	33,125	1,072,209	336
関東事業所 (埼玉県桶川市)	塗装機械関連 圧造機械関連	販売設備 研究設備	16,445	249	105,000 (1,036)	1,215	122,910	13

(2) 連結子会社

平成26年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エーオー	本社・工場 (愛知県尾張旭市)	圧造機械関連	生産設備 管理設備 販売設備	9,075	1,270		1,640	11,987	54
(株)サービス エース	本社・工場 (愛知県尾張旭市)	塗装機械関連	生産設備 管理設備 販売設備	747	200		758	1,706	28

- (注) 1 その他の内訳は、工具器具備品であります。
2 従業員数には、パートタイマーは含んでおりません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社・工場 (愛知県尾張旭市)	圧造機械関連	フライス中ぐり 盤	2台	5年	52,479	112,599
本社・工場	塗装機械関連	5軸制御マシ ニングセンタ	1台	5年	12,684	44,394
本社・工場	圧造機械関連	高速門形マシ ニングセンタ	2台	3年～4年	14,480	1,902
本社・工場	圧造機械関連	横中ぐりフライ ス盤	1台	5年	1,716	2,002
本社・工場	圧造機械関連	高精度小型NC 旋盤	1台	5年	3,697	3,697

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、平成26年5月31日現在において、実施中及び計画中の重要な設備計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,040,000
計	2,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	510,000	510,000	該当なし	単元株制度を採用 していません。
計	510,000	510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和51年12月1日	170,000	510,000	85,000	255,000		381,680

(注) 有償 株主割当 1 : 0.5
170,000株
発行価格 500円
資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況									単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	自己名義	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)		3	1	3			403	1	411	
所有株式数 (株)		36,700	40	224,786			201,094	47,380	510,000	
所有株式数 の割合(%)		7.19	0.01	44.08			39.43	9.29	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日織株式会社	名古屋市東区徳川1丁目401番地	143	28.23
愛知復興株式会社	名古屋市中区千代田2丁目19番16号	75	14.87
旭サナック株式会社	尾張旭市旭前町新田洞5050	47	9.29
足立佳寿子	名古屋市東区	33	6.47
山本ソノ子	名古屋市東区	26	5.26
甘利昌彦	名古屋市東区	26	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	22	4.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12	2.49
足立彦太郎	名古屋市東区	10	1.96
岡本セツ子	名古屋市東区	7	1.37
計		405	79.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,380		
完全議決権株式(その他)	普通株式 462,620	462,620	
単元未満株式			
発行済株式総数	510,000		
総株主の議決権		462,620	

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭サナック株式会社	愛知県尾張旭市旭前町新田洞 5050番地	47,380		47,380	9.3
計		47,380		47,380	9.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	47,380		47,380	

3 【配当政策】

(1)利益配当の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(2)当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり60円の普通配当と特別配当として40円といたしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月31日 定時株主総会決議	46,262	100.00

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		甘利昌彦	昭和26年6月1日生	昭和58年3月 当社入社 昭和59年3月 東京支店長 昭和61年2月 マーキュリー・サプライ・システムス(株)代表取締役社長就任(現) 昭和61年7月 取締役就任東京支店長 昭和63年7月 常務取締役就任 技術・生産・購買・品質保証部門管掌 平成3年5月 (株)サービスエース取締役就任 平成4年7月 取締役副社長就任 平成6年6月 Asahi America Corp.代表取締役会長就任(現) 平成6年7月 代表取締役社長就任(現) 平成19年8月 (株)エーオー代表取締役社長就任 平成24年3月 (株)エーオー代表取締役会長就任(現) 平成25年5月 (株)サービスエース代表取締役会長就任(現)	(注)2	26,325
取締役 副社長		間宮幹雄	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年8月 圧造機工場長 平成9年12月 圧造機械事業部副事業部長 平成10年7月 取締役就任圧造機工場長兼圧造機械事業部副事業部長 平成12年7月 取締役圧造機械事業部長 平成14年6月 Asahi America Corp.取締役就任(現) 平成19年8月 (株)エーオー常務取締役就任 平成22年7月 常務取締役就任 平成24年3月 (株)エーオー代表取締役社長就任 平成26年7月 取締役副社長就任(現)	(注)2	200
常務取締役	東京支店長	伊藤春揮	昭和17年1月4日生	昭和39年4月 日本油脂株式会社入社 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 当社入社 平成11年6月 当社社長付塗装技術開発担当兼東京副支店長 平成12年7月 取締役就任東京支店長 平成14年2月 マーキュリー・サプライ・システムス(株)取締役就任(現) 平成14年7月 常務取締役就任 平成20年7月 常務取締役東京支店長就任(現)	(注)2	1,500
取締役 相談役		足立彦太郎	大正13年9月12日生	昭和41年9月 愛知復興(株)代表取締役社長就任(現) 昭和46年9月 代表取締役社長就任 昭和49年7月 代表取締役会長就任 平成3年7月 取締役相談役就任(現)	(注)2	10,000
取締役		甘利祐三	大正13年6月21日生	昭和27年1月 当社入社 昭和27年11月 常務取締役 副社長歴任 昭和40年11月 代表取締役社長就任 昭和43年6月 代表取締役社長辞任 昭和49年7月 代表取締役社長就任 昭和61年5月 Asahi America Corp.代表取締役会長就任 平成2年3月 (株)エーオー代表取締役会長就任 平成3年5月 (株)サービスエース代表取締役会長就任 平成4年7月 代表取締役会長就任 平成16年7月 取締役就任(現)	(注)2	1,424
取締役	総務部長	宮田弘	昭和29年1月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年6月 圧造機械事業部海外営業部長就任 平成8年2月 マーキュリー・サプライ・システムス(株)取締役就任(現) 平成14年7月 取締役総務部長兼海外業務統括就任 平成26年7月 取締役総務部長(現)	(注)2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	塗装機械 事業部長	服部 修一	昭和31年7月30日生	昭和54年4月 平成12年6月 平成14年8月 平成16年7月 平成20年7月 平成21年5月	当社入社 理事塗装機械事業部東部マーケ ティング部部長 理事東京支店長 取締役東京支店長兼東部マーケ ティング部部長就任 取締役塗装機械事業部長就任(現) ㈱サービスエース取締役就任(現)	(注)2	500	
取締役	経理部長兼 システム企画室 長	村瀬 雅英	昭和31年7月6日生	昭和54年4月 平成4年8月 平成8年2月 平成12年6月 平成18年7月 平成22年7月 平成26年7月	当社入社 経営企画室長 マーキュリー・サプライ・システ ムス㈱監査役就任(現) 理事就任 取締役経理部長兼経営企画室管 掌就任 ㈱エーオー監査役就任(現) 取締役経理部長兼システム企画室 長就任(現)	(注)2	1,330	
取締役	NC事業部長	宮地 計二	昭和34年6月9日生	昭和57年4月 昭和62年6月 平成8年3月 平成12年6月 平成18年7月	当社入社 株式会社旭新へ出向 NC事業部副事業部長 理事NC事業部長 取締役NC事業部長就任(現)	(注)2	1,000	
取締役	金型事業部長	棚瀬 幸彦	昭和28年7月20日生	昭和54年4月 平成4年12月 平成6年4月 平成12年6月 平成16年12月 平成26年7月	当社入社 システム統括室長就任 技術統括室長兼任 理事技術統括室長兼品質保証室長 就任 理事金型事業部長就任 取締役金型事業部長就任(現)	(注)2		
取締役	圧造機械 事業部長	橋本 秀之	昭和32年4月29日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年7月	当社入社 圧造機械事業部技術部長就任 理事圧造機械事業部副事業部長兼 技術部長就任 圧造機械事業部長就任 取締役圧造機械事業部長就任(現)	(注)2		
取締役	グローバル 経営企画室長	高岡 峰雄	昭和33年10月24日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成20年6月 平成26年6月 平成26年7月	ニチメン株式会社入社 当社入社 NC事業部副事業部長就任 理事就任 グローバル経営企画室長就任 取締役グローバル経営企画室長就 任(現)	(注)2		
常勤監査役		早川 輝一	昭和16年12月14日生	昭和51年3月 昭和60年3月 平成4年6月 平成8年5月 平成10年12月 平成12年7月	当社入社 塗装機械事業部販売促進室長 塗装機械事業部営業企画部長 ㈱サービスエース監査役就任 塗装機械事業部長付 監査役就任(現)	(注)3	300	
監査役		山本 宣昭	昭和5年10月17日生	昭和28年4月 昭和35年1月 昭和39年8月 昭和43年7月 昭和47年10月 昭和55年7月 昭和61年7月 平成4年7月	山孝毛織㈱入社 愛知復興㈱入社 監査役就任 監査役辞任 日織㈱取締役就任(現) 監査役就任 監査役辞任 取締役就任 取締役辞任 監査役就任(現)	(注)3	1,165	
計								43,944

- (注)1. 代表取締役社長 甘利昌彦は、取締役 甘利祐三の長男であります。
2. 取締役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は全社員が国内外の法令遵守はもとより、企業の社会的責任を全うするため健全で堅実且つ透明・公正で効率的な経営基盤を確立していくことが最も重要な経営課題の一つと考えており、監査役制度のもとでコーポレート・ガバナンスの充実を図っていく所存であります。

会社の機関の内容

当社の取締役会は平成26年5月31日現在取締役9名で構成されており、定例のほか必要に応じて随時開催し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うと共に各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っております。なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

当社の監査役は、2名で構成されており、随時、業務監査及び会計監査を実施しております。監査役は、予め定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、独立した内部監査部門は設けておりませんが、経理部が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案と共に、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役は、監査法人と定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また経理部が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

会計監査は、東陽監査法人に依頼しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(監査責任者等)

指定社員 業務執行社員 公認会計士 田中 登志男氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 谷本 勝 則氏

(補助者)

公認会計士3名

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額156百万円(うち社外取締役-百万円)

監査役の年間報酬総額13百万円(うち社外監査役-百万円)

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	7		7	
連結子会社				
計	7		7	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模ならびに監査日数等を勘案し、監査人と協議の上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)及び事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第87期連結会計年度の連結財務諸表及び第87期事業年度の財務諸表 有限責任あずさ監査法人

第88期連結会計年度の連結財務諸表及び第88期事業年度の財務諸表 東陽監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等

選任した監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

退任した監査公認会計士等の名称

有限責任あずさ監査法人

(2) 異動年月日

平成24年11月1日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成23年9月16日

(4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任あずさ監査法人は、平成24年8月の監査報告書の提出の時を持って契約満了となりましたので、新たに東陽監査法人を会計監査人として選任しました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,419,777	4,257,068
受取手形及び売掛金	3,635,375	4 3,994,159
有価証券	300,001	400,134
たな卸資産	3 2,035,447	3 2,190,133
繰延税金資産	108,030	120,276
その他	20,004	40,435
流動資産合計	10,518,635	11,002,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,902,223	1,917,457
減価償却累計額	1,553,119	1,568,538
建物及び構築物(純額)	349,104	348,919
機械装置及び運搬具	1,126,119	1,167,782
減価償却累計額	997,226	982,970
機械装置及び運搬具(純額)	128,893	184,812
土地	639,556	639,556
建設仮勘定	-	374,560
その他	404,553	392,320
減価償却累計額	355,476	353,802
その他(純額)	49,076	38,517
有形固定資産合計	1,166,629	1,586,366
無形固定資産	30,763	22,030
投資その他の資産		
投資有価証券	1 484,395	1 502,737
繰延税金資産	84,175	84,887
その他	1 706,510	1 777,259
投資その他の資産合計	1,275,081	1,364,885
固定資産合計	2,472,474	2,973,281
資産合計	12,991,110	13,975,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,627	826,297
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払法人税等	282,202	369,349
未払消費税等	24,145	24,721
未払金	205,612	213,365
未払費用	233,645	260,999
前受金	236,787	245,729
賞与引当金	82,020	86,770
製品保証引当金	26,133	28,723
その他	101,534	111,534
流動負債合計	1,967,709	2,367,491
固定負債		
社債	300,000	100,000
役員退職慰労引当金	182,635	196,985
固定負債合計	482,635	296,985
負債合計	2,450,344	2,664,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,000	255,000
資本剰余金	381,680	381,680
利益剰余金	10,030,751	10,798,268
自己株式	126,759	126,759
株主資本合計	10,540,671	11,308,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	2,823
その他の包括利益累計額合計	93	2,823
純資産合計	10,540,765	11,311,012
負債純資産合計	12,991,110	13,975,489

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
売上高	13,545,342	14,423,385
売上原価	8,570,772	9,130,341
売上総利益	4,974,569	5,293,044
販売費及び一般管理費		
販売費	3,105,578	3,128,065
一般管理費	4,788,221	4,831,142
販売費及び一般管理費合計	1,3,893,800	1,3,959,207
営業利益	1,080,769	1,333,837
営業外収益		
受取利息	16,623	9,431
受取配当金	4,660	5,793
受取地代家賃	19,433	22,518
受取手数料	11,525	14,641
受取賃貸料	6,840	6,840
為替差益	12,648	2,882
その他	14,633	15,595
営業外収益合計	86,364	77,704
営業外費用		
支払利息	2,941	1,325
売上割引	875	-
その他	28,514	9,797
営業外費用合計	32,330	11,122
経常利益	1,134,803	1,400,418
特別利益		
固定資産売却益	3,148	3,582
特別利益合計	148	3,582
特別損失		
固定資産除売却損	2,2,235	2,1,850
特別損失合計	2,235	1,850
税金等調整前当期純利益	1,132,716	1,402,150
法人税、住民税及び事業税	479,941	612,060
法人税等調整額	8,295	14,436
法人税等合計	471,645	597,623
少数株主損益調整前当期純利益	661,070	804,527
当期純利益	661,070	804,527

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	661,070	804,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	2,730
その他の包括利益合計	1,255	2,730
包括利益	662,326	807,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	662,326	807,257
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日至 平成25年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255,000	381,680	9,407,623	96,441	9,947,862	1,162	1,162	9,946,699
当期変動額								
剰余金の配当			37,942		37,942			37,942
当期純利益			661,070		661,070			661,070
自己株式の取得				30,318	30,318			30,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,255	1,255	1,255
当期変動額合計			623,128	30,318	592,809	1,255	1,255	594,065
当期末残高	255,000	381,680	10,030,751	126,759	10,540,671	93	93	10,540,765

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日至 平成26年 5月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255,000	381,680	10,030,751	126,759	10,540,671	93	93	10,540,765
当期変動額								
剰余金の配当			37,009		37,009			37,009
当期純利益			804,527		804,527			804,527
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,730	2,730	2,730
当期変動額合計			767,517		767,517	2,730	2,730	770,247
当期末残高	255,000	381,680	10,798,268	126,759	11,308,189	2,823	2,823	11,311,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,716	1,402,150
減価償却費	125,027	113,470
製品保証引当金の増減額（は減少）	7,815	2,590
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,020	14,350
賞与引当金の増減額（は減少）	9,380	4,750
受取利息及び受取配当金	21,283	15,225
支払利息	2,941	1,325
固定資産売却損益（は益）	148	3,582
固定資産除売却損益（は益）	2,235	1,850
売上債権の増減額（は増加）	92,567	358,783
たな卸資産の増減額（は増加）	229,543	154,686
仕入債務の増減額（は減少）	85,195	50,669
その他	32,314	50,596
小計	1,245,237	1,109,475
利息及び配当金の受取額	23,736	15,203
利息の支払額	2,647	1,417
法人税等の支払額	424,135	541,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,190	582,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	200,000
定期預金の払戻による収入	900,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	77,760	522,608
有形固定資産の売却による収入	400	4,550
無形固定資産の取得による支出	14,280	679
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	500,295	-
投資有価証券の取得による支出	201,614	201,660
投資有価証券の売却による収入	100,000	206,466
その他	168,371	97,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,667	711,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	30,318	-
配当金の支払額	37,942	37,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,261	37,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,297	3,640
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	920,895	162,575
現金及び現金同等物の期首残高	3,598,883	4,519,778
現金及び現金同等物の期末残高	4,519,778	4,357,202

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社エーオー

株式会社サービスエース

(2) 非連結子会社 3社

マーキュリー・サプライ・システムズ株式会社

Asahi America Corp.

旭燦納克機械商貿(上海)有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

マーキュリー・サプライ・システムズ株式会社

Asahi America Corp.

A.O. Machinery Service GmbH

旭燦納克機械商貿(上海)有限公司

Asahi Sunac Machinery Service(Thailand) Co.,Ltd

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社3社及び関連会社2社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と異なっており、(株)エーオーと(株)サービスエースは、連結決算日に別に連結財務諸表作成のために必要と認められる決算を実施しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、商品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産)

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。

(平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産)

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	3～13年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	54,593千円	78,743千円
その他の投資その他の資産 (出資金)	43,243千円	43,243千円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	379,294千円	491,258千円

- 3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
商品及び製品	651,054千円	642,393千円
原材料及び貯蔵品	171,824千円	186,873千円
仕掛品	1,212,568千円	1,360,867千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形		347,758千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
発送配達費	242,712千円	201,226千円
役員報酬・従業員給与等	2,049,791千円	2,002,493千円
賞与引当金繰入額	39,591千円	37,035千円
退職給付費用	44,421千円	44,572千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,620千円	14,350千円
減価償却費	72,430千円	69,700千円
製品保証引当金繰入額	26,133千円	28,723千円

- 2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物(除却損)	千円	1,699千円
機械装置及び運搬具(除却損)	2,006千円	92千円
その他(除却損)	228千円	58千円
計	2,235千円	1,850千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
機械装置及び運搬具	148千円	3,582千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
	62,079千円	96,309千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,941千円	4,207千円
組替調整額		
税効果調整前	1,941千円	4,207千円
税効果額	685千円	1,477千円
その他有価証券評価差額金	1,255千円	2,730千円
その他の包括利益合計	1,255千円	2,730千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,000			510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,719	11,661		47,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

株主総会の決議による自己株式の取得による増加 11,661株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月31日 定時株主総会	普通株式	37,942	80.00	平成24年5月31日	平成24年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,009	80.00	平成25年5月31日	平成25年8月1日

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	510,000			510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	47,380			47,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月31日 定時株主総会	普通株式	37,009	80.00	平成25年 5月31日	平成25年 8月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 7月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,262	100.00	平成26年 5月31日	平成26年 8月 1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
現金及び預金勘定	4,419,777千円	4,257,068千円
有価証券	300,001千円	400,134千円
計	4,719,778千円	4,657,202千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	200,000千円	200,000千円
取得日から償還日までが 3ヶ月を超える有価証券		100,000千円
現金及び現金同等物	4,519,778千円	4,357,202千円

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	131,800	115,462	16,337
その他 (工具器具備品)	19,300	15,011	4,288
合計	151,100	130,473	20,626

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,300	8,325	2,974
その他 (工具器具備品)	19,300	17,155	2,144
合計	30,600	25,481	5,118

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年以内	15,669	3,724
1年超	5,705	1,980
合計	21,375	5,705

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
支払リース料	32,691	15,897
減価償却費相当額	32,154	15,507
支払利息相当額	390	243

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年以内	99,035	79,639
1年超	117,194	51,673
合計	216,229	131,313

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上関係を有する企業の株式を含んでおり、市場価格のリスク変動に晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部門が社内規定に従い主要な取引先の状況を適宜把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告によって適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2。

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,419,777	4,419,777	
(2)受取手形及び売掛金	3,635,375	3,635,375	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	405,209	391,263	13,946
其他有価証券	314,243	314,243	
資産計	8,774,605	8,760,659	13,946
(1)支払手形及び買掛金	775,627	775,627	
負債計	775,627	775,627	

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,257,068	4,257,068	
(2)受取手形及び売掛金	3,994,159	3,994,159	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	498,047	1,953
其他有価証券	313,778	313,778	
資産計	9,065,006	9,063,053	1,953
(1)支払手形及び買掛金	826,297	826,297	
負債計	826,297	826,297	

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成25年5月31日	平成26年5月31日
子会社株式	54,593	54,593
関連会社株式		24,150
非上場株式	10,350	10,350

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,419,777			
受取手形及び売掛金	3,635,375			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債券				
(2)社債			305,209	
(3)その他				100,000
合計	8,055,152		305,209	100,000

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,257,068			
受取手形及び売掛金	3,994,159			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債券				
(2)社債	100,000	100,000	200,000	
(3)その他				100,000
合計	8,351,227	100,000	200,000	100,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債券			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債券			
社債	305,209	302,193	3,016
その他	100,000	89,070	10,930
小計	405,209	391,263	13,946
合計	405,209	391,263	13,946

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債券			
社債	300,000	301,617	1,617
その他			
小計	300,000	301,617	1,617
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債券			
社債	100,000	99,430	570
その他	100,000	97,000	3,000
小計	200,000	196,430	3,570
合計	500,000	498,047	1,953

2 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,423	3,025	398
債券			
その他	300,001	300,001	
小計	303,424	303,026	398
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	10,819	11,083	264
債券			
その他			
小計	10,819	11,083	264
合計	314,243	314,110	133

(注) 1 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,452	6,112	4,340
債券			
その他	300,134	300,134	
小計	310,587	306,246	4,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,191	3,191	0
債券			
その他			
小計	3,191	3,191	0
合計	313,778	309,438	4,340

(注) 1 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債権

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	204,539	200,000	4,539

売却の理由

発行元の権利行使による期限前償還であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	82,541	83,030
退職給付費用(千円)	82,541	83,030

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	31,374千円	30,700千円
未払事業税	25,328千円	25,188千円
製品保証引当金	9,862千円	10,036千円
役員退職慰労引当金	63,812千円	68,826千円
減価償却超過額	17,533千円	14,271千円
減損損失	935千円	935千円
前払開発費	20,784千円	35,186千円
その他	24,072千円	22,994千円
繰延税金資産小計	193,704千円	208,140千円
評価性引当金	1,459千円	1,459千円
繰延税金資産合計	192,244千円	206,681千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	39千円	1,516千円
繰延税金負債合計	39千円	1,516千円
繰延税金資産の純額	192,205千円	205,164千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産 繰延税金資産	108,030千円	120,276千円
固定資産 繰延税金資産	84,175千円	84,887千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.74%	37.74%
(調整)		
交際費等永久差異に損金に算入されない項目	1.08	0.68
留保金課税	2.59	3.51
税額控除	0.62	0.85
住民税均等割等	0.45	0.36
税率変更による影響		0.71
その他	0.40	0.47
税効果適用後の法人税等の負担率	41.64	42.62

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年6月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.74%から34.94%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9.9百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗装機械関連」、「圧造機械関連」及び「電子部品製造機械関連」の3つを報告セグメントとしております。

「塗装機械関連」は、工業用・建築用等の塗装機を製造販売しております。「圧造機械関連」は工業用部品等の圧造機械を製造販売しております。「電子部品製造機械関連」はスプレー洗浄・薄膜コーティング部品等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

	報告セグメント				合計(千円)	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗装機械 関連 (千円)	圧造機械 関連 (千円)	電子部品 製造機械 関連 (千円)	計(千円)			
売上高							
外部顧客に 対する売上高	6,718,324	6,130,000	697,017	13,545,342	13,545,342		13,545,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,718,324	6,130,000	697,017	13,545,342	13,545,342		13,545,342
セグメント利益	544,578	525,683	10,507	1,080,769	1,080,769		1,080,769
セグメント資産	7,734,934	4,364,472	891,703	12,991,110	12,991,110		12,991,110
その他の項目							
減価償却費	61,298	56,083	7,645	125,027	125,027		125,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,040	33,240	8,415	97,696	97,696		97,696

(注)セグメント利益は、営業利益ベースの数字であります。

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

	報告セグメント				合計(千円)	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗装機械 関連 (千円)	圧造機械 関連 (千円)	電子部品 製造機械 関連 (千円)	計(千円)			
売上高							
外部顧客に 対する売上高	7,016,201	6,761,294	645,890	14,423,385	14,423,385		14,423,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	7,016,201	6,761,294	645,890	14,423,385	14,423,385		14,423,385
セグメント利益	677,005	655,367	1,463	1,333,837	1,333,837		1,333,837
セグメント資産	7,964,944	5,422,006	588,539	13,975,489	13,975,489		13,975,489
その他の項目							
減価償却費	54,564	52,281	6,624	113,470	113,470		113,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,522	92,289	2,590	153,402	153,402		153,402

(注)セグメント利益は、営業利益ベースの数字であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
9,316,044	1,237,939	88,752	2,898,981	3,626	13,545,342

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
- (3) 東南アジア.....台湾、中国、韓国、タイ
- (4) その他の地域.....オーストラリア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
9,853,777	1,079,666	244,434	3,242,394	3,114	14,423,385

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
- (3) 東南アジア.....台湾、中国、韓国、タイ
- (4) その他の地域.....オーストラリア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	愛知復興㈱	名古屋市 中区	48,000	不動産賃貸 事業	(被所有) 14.87	土地の賃借 役員の兼任	賃貸料の 支払 (注1)	46,680		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。
2 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	愛知復興㈱	名古屋市 中区	48,000	不動産賃貸 事業	(被所有) 14.87	土地の賃借 役員の兼任	賃貸料の 支払 (注1)	46,680		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。
2 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
1株当たり純資産額	22,784円93銭	1株当たり純資産額	24,449円90銭
1株当たり当期純利益	1,409円50銭	1株当たり当期純利益	1,739円7銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	661,070	804,527
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	661,070	804,527
普通株式の期中平均株式数 (千株)	469	462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
旭サナック株	第13回 無担保銀行保証付社債	平成16年 6月30日	200,000	200,000 (200,000)	年 0.9	無担保社債	平成26年 6月30日
旭サナック株	第15回 無担保銀行保証付社債	平成17年 9月9日	100,000	100,000	年 0.9	無担保社債	平成27年 9月9日
合計			300,000	300,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	100,000			

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,027,601	3,821,041
受取手形	1,034,437	3 1,354,669
売掛金	1 1,946,648	1,817,945
有価証券	300,001	400,134
商品及び製品	506,291	491,549
仕掛品	1,054,250	1,265,854
原材料及び貯蔵品	101,727	119,677
前渡金	-	6,600
前払費用	12,590	18,768
繰延税金資産	85,407	103,908
その他	1 6,899	1 11,171
流動資産合計	9,075,855	9,411,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,632,210	1,614,398
減価償却累計額	1,346,417	1,350,323
建物（純額）	285,792	264,074
構築物	242,216	274,762
減価償却累計額	190,572	199,741
構築物（純額）	51,644	75,021
機械及び装置	1,103,241	1,143,954
減価償却累計額	977,849	962,397
機械及び装置（純額）	125,392	181,556
車両運搬具	13,103	14,053
減価償却累計額	11,640	12,268
車両運搬具（純額）	1,463	1,785
工具、器具及び備品	380,065	367,282
減価償却累計額	334,683	331,163
工具、器具及び備品（純額）	45,381	36,118
土地	639,556	639,556
建設仮勘定	-	374,560
有形固定資産合計	1,149,231	1,572,672
無形固定資産		
ソフトウェア	24,589	15,856
電話加入権	4,950	4,950
無形固定資産合計	29,539	20,806
投資その他の資産		
投資有価証券	420,572	420,389
関係会社株式	150,093	174,243
関係会社出資金	43,243	43,243
長期前払費用	1,569	988
敷金及び保証金	30,567	29,190
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	287,860	313,831
繰延税金資産	84,110	84,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
その他	360	360
投資その他の資産合計	1,318,377	1,367,140
固定資産合計	2,497,147	2,960,619
資産合計	11,573,002	12,371,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	130,404	128,639
買掛金	654,069	666,917
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払金	201,030	201,674
未払費用	175,861	188,692
未払法人税等	254,816	341,646
前受金	236,037	245,729
預り金	85,214	93,951
賞与引当金	52,000	61,000
製品保証引当金	26,133	28,723
流動負債合計	1,815,567	2,156,976
固定負債		
社債	300,000	100,000
役員退職慰労引当金	182,635	196,985
固定負債合計	482,635	296,985
負債合計	2,298,202	2,453,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,000	255,000
資本剰余金		
資本準備金	381,680	381,680
資本剰余金合計	381,680	381,680
利益剰余金		
利益準備金	63,750	63,750
その他利益剰余金		
退職手当積立金	140,000	140,000
別途積立金	6,700,000	6,900,000
繰越利益剰余金	1,860,936	2,301,496
利益剰余金合計	8,764,686	9,405,246
自己株式	126,759	126,759
株主資本合計	9,274,606	9,915,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193	2,814
評価・換算差額等合計	193	2,814
純資産合計	9,274,800	9,917,981
負債純資産合計	11,573,002	12,371,942

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
売上高		
製品売上高	11,440,828	12,200,879
売上高合計	11,440,828	12,200,879
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	527,182	506,291
当期商品仕入高	122,448	121,305
当期製品製造原価	7,288,622	7,739,163
合計	7,938,253	8,366,760
商品及び製品期末たな卸高	506,291	491,549
売上原価合計	7,431,961	7,875,211
売上総利益	4,008,866	4,325,668
販売費及び一般管理費		
発送費	220,222	177,908
役員報酬	142,000	155,400
従業員給料及び賞与	1,229,633	1,204,781
賞与引当金繰入額	30,501	32,946
福利厚生費	262,953	243,447
退職給付費用	36,465	36,790
役員退職慰労引当金繰入額	13,620	14,350
旅費及び交通費	249,791	242,748
支払手数料	239,899	276,089
賃借料	197,614	192,992
減価償却費	69,637	68,094
製品保証引当金繰入額	26,133	28,723
その他	569,034	671,551
販売費及び一般管理費合計	3,287,508	3,345,823
営業利益	721,358	979,844
営業外収益		
受取利息	7,021	5,860
有価証券利息	8,367	3,549
受取配当金	32,758	33,444
為替差益	10,014	-
受取地代家賃	71,949	73,609
受取手数料	48,496	48,416
受取賃貸料	11,978	10,935
経営指導料	15,485	16,267
その他	11,040	10,942
営業外収益合計	1 217,112	1 203,025
営業外費用		
支払利息	1,368	18
社債利息	1,613	1,382
為替差損	-	757
売上割引	875	256
その他	28,312	9,295
営業外費用合計	32,169	11,709
経常利益	906,301	1,171,161

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 148	3 3,582
特別利益合計	148	3,582
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,235	2 1,850
特別損失合計	2,235	1,850
税引前当期純利益	904,214	1,172,893
法人税、住民税及び事業税	379,518	516,015
法人税等調整額	12,284	20,690
法人税等合計	367,233	495,324
当期純利益	536,980	677,569

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				退職手当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	255,000	381,680	381,680	63,750	140,000	6,500,000	1,561,898	8,265,648
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	200,000	
剰余金の配当							37,942	37,942
当期純利益							536,980	536,980
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						200,000	299,038	499,038
当期末残高	255,000	381,680	381,680	63,750	140,000	6,700,000	1,860,936	8,764,686

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	96,441	8,805,887	538	538	8,805,348
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		37,942			37,942
当期純利益		536,980			536,980
自己株式の取得	30,318	30,318			30,318
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			732	732	732
当期変動額合計	30,318	468,719	732	732	469,451
当期末残高	126,759	9,274,606	193	193	9,274,800

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					退職手当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	255,000	381,680	381,680	63,750	140,000	6,700,000	1,860,936	8,764,686
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	200,000	
剰余金の配当							37,009	37,009
当期純利益							677,569	677,569
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						200,000	440,559	640,559
当期末残高	255,000	381,680	381,680	63,750	140,000	6,900,000	2,301,496	9,405,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	126,759	9,274,606	193	193	9,274,800
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		37,009			37,009
当期純利益		677,569			677,569
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,620	2,620	2,620
当期変動額合計		640,559	2,620	2,620	643,180
当期末残高	126,759	9,915,166	2,814	2,814	9,917,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、商品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産)

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

(平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～25年
機械装置	3～13年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
売掛金	2,920千円	千円
流動資産 その他(未収金)	1,076千円	3,836千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	374,081千円	491,258千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
受取手形		317,670千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益中、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
受取配当金	32,372千円	33,029千円
受取地代家賃	55,716千円	54,617千円
受取手数料	37,409千円	33,774千円
受取賃貸料	5,138千円	4,095千円
経営指導料	13,200千円	13,992千円

2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物(除却損)	千円	1,699千円
機械装置及び運搬具(除却損)	2,006千円	92千円
工具・器具及び備品(除却損)	228千円	58千円
計	2,235千円	1,850千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
機械装置及び運搬具	148千円	3,582千円

(有価証券関係)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
子会社株式	150,093	150,093
関連会社株式		24,150
計	150,093	174,243

貸借対照表日における時価等につきましては、子会社株式及び関連会社株式に市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	19,624千円	21,313千円
未払事業税	18,824千円	21,907千円
製品保証引当金	9,862千円	10,036千円
役員退職慰労引当金	63,812千円	68,826千円
ゴルフ会員権評価損	524千円	524千円
減価償却超過額	17,533千円	14,271千円
減損損失	935千円	935千円
前払開発費	20,784千円	35,186千円
その他	19,179千円	18,772千円
繰延税金資産小計	171,081千円	191,772千円
評価性引当金	1,459千円	1,459千円
繰延税金資産合計	169,622千円	190,313千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	104千円	1,511千円
繰延税金資産の純額	169,518千円	188,801千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.74%	37.74%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25	0.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.26	0.97
留保金課税	3.24	4.19
住民税均等割等	0.52	0.39
税率変更による影響		0.74
その他	0.89	0.67
法定実効税率	40.61	42.23

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年6月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.74%から34.94%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8.6百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	オーウェル(株)	20,000	5,750
		(株)タツミ	12,006.299	3,986
		(株)進和	2,681.653	3,191
		ミネベア(株)	5,545.975	5,862
		(株)三和鋳螺製作所	10,000	1,500
		(株)中部経済新聞社	2,000	100
		計	52,233.927	20,389

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	東海東京ファナショナル・ホールディングス社債	100,000	100,000
	小計		100,000	100,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	S M B C 日興証券 外国債券	100,000	100,000
	満期保有目的の債券	第7回 中京銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
	満期保有目的の債券	第8回 中京銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
	満期保有目的の債券	第41回 日本政策投資銀行無担保社債	100,000	100,000
	小計		400,000	400,000
		計	500,000	500,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	フリーファイナンシャルファンド	300,134,843	300,134
		計	300,134,843	300,134

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加 額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,632,210	7,920	25,731	1,614,398	1,350,323	27,938	264,074
構築物	242,216	32,546		274,762	199,741	9,169	75,021
機械及び装置	1,103,241	94,016	53,304	1,143,954	962,397	36,155	181,556
車両運搬具	13,103	950		14,053	12,268	628	1,785
工具、器具及び備品	380,065	16,206	28,989	367,282	331,163	25,412	36,118
土地	639,556			639,556			639,556
建設仮勘定		374,560		374,560			374,560
有形固定資産計	4,010,393	526,199	108,025	4,428,568	2,855,895	99,303	1,572,672
無形固定資産							
ソフトウェア	52,890	679	20,960	32,610	16,753	9,412	15,856
電話加入権	4,950			4,950			4,950
無形固定資産計	57,841	679	20,960	37,560	16,753	9,412	20,806
長期前払費用	4,646	200	1,150	3,696	2,707	781	988

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 本社 C・F工作工場建設 374,560千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	52,000	61,000	52,000		61,000
製品保証引当金	26,133	28,723	26,133		28,723
役員退職慰労引当金	182,635	14,350			196,985

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	7月中
基準日	5月31日
株券の種類	1000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料	1件につき 10,000円 1枚につき 500円
新株交付手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第88期) | 自 平成24年6月1日
至 平成25年5月31日 | 平成25年8月23日
東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第89期中) | 自 平成25年6月1日
至 平成25年11月30日 | 平成26年2月24日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8 月25日

旭サナック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 本 勝 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭サナック株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭サナック株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8 月25日

旭サナック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 登 志 男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 本 勝 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭サナック株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭サナック株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。